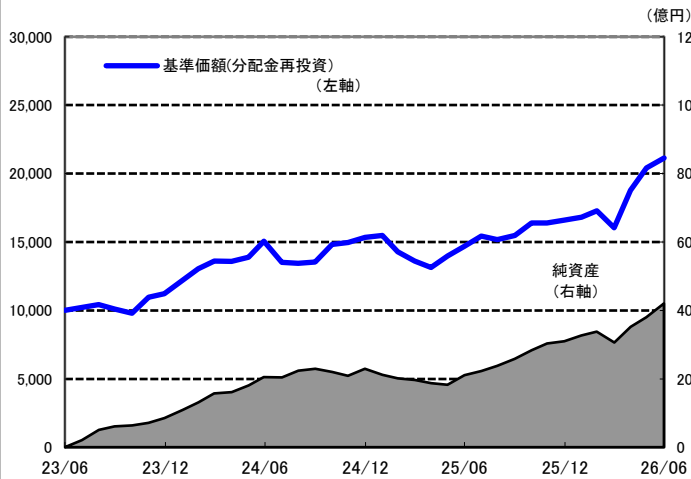


運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 21,107円

※分配金控除後

純資産総額 42.1億円

- 信託設定日 2023年6月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.5%
3ヵ月	31.7%
6ヵ月	27.3%
1年	44.0%
3年	111.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 111.3%

設定来累計 15 円

設定来＝2023年6月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年6月30日 現在

国・地域別配分			通貨別配分		テーマ別配分		業種別配分	
国・地域	純資産比	内先物	通貨	実質通貨比率	テーマ	純資産	業種	純資産比
アメリカ	80.9%	－	アメリカ・ドル	83.7%	新技術	36.2%	半導体・半導体製造装置	26.1%
日本	4.4%	－	日本・円	6.2%	AI/ビッグデータ	17.6%	資本財	11.3%
台湾	3.7%	－	ユーロ	4.6%	IoT/生産回帰	16.3%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.2%
オランダ	2.9%	－	台湾・ドル	3.7%	テクノロジーの社会への普及	8.8%	メディア・娯楽	8.6%
ドイツ	1.5%	－	イギリス・ポンド	1.0%	エンターテインメント/体験型消費	6.4%	ソフトウェア・サービス	7.9%
その他の国・地域	4.4%	－	その他の外貨	0.7%	その他のテーマ	12.5%	その他の業種	33.7%
その他の資産	2.2%	－	・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。		その他の資産	2.2%	その他の資産	2.2%
合計(※)	100.0%	－	・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。		合計	100.0%	合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2026年6月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	6.5%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	5.6%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.7%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	4.6%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.6%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.1%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.7%
DATADOG INC - CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.2%
APPLIED MATERIALS	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	2.2%
アシックス	日本	耐久消費財・アパレル	エンターテインメント/体験型消費	2.2%
合計				40.4%

組入銘柄数：57 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬は5月の堅調な雇用統計を受けて、利上げ観測が高まったことなどから、ハイテク株を中心に下落しました。中旬から下旬にかけては、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや大型IPO(新規株式公開)株が好調な滑り出しとなったことなどから上昇する場面もありましたが、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げの可能性が示唆されたことや、これまで大きく上昇してきた半導体関連株の株価が調整したことなどから下落し、月間で下落しました。

○欧州:株式市場は、上旬は中東情勢への懸念が高まったことなどから下落しました。中旬から下旬にかけては、ECB(欧州中央銀行)が利上げを決定したものの、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや、エネルギー価格の下落などが好感され上昇し、月間で上昇しました。

○アジア地域:東京株式市場は、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことなどから、月間で上昇しました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、発表された中国の一部経済指標が弱かったことやこれまで大きく上昇してきたハイテク株を中心に株価が調整した場面があったことなどから、月間で下落しました。

○為替:堅調な米雇用統計や6月のFOMCを受けて米国の利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大期待が高まったことなどから月末のドル・円レートは162円39銭と、月間で3円0銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は+3.54%となり、参考指数であるMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)※の騰落率を2.76ポイント上回りました。情報技術セクターの銘柄選択効果がプラスに寄与した一方、株価騰落率が参考指数を上回った金融セクターをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としていたことがマイナスに影響しました。

※MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

○先月は、「テクノロジーの社会への普及」のテーマに関連する米国の資本市場株の買い付けなどをした一方、「新技術」のテーマに関連する米国のコンピュータ・周辺機器株の売却などをしました。

今後の運用方針 (2026年6月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、底堅い動きが続いています。5月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+4.2%となり、4月(同+3.8%)より伸び率が高まりました。一方で、5月の家計実質可処分所得は前月比+0.3%と増加に転じ、同月の実質個人消費も+0.3%と底堅く推移しています。5月の非農業部門雇用者数も前月差+17.2万人となり、雇用も堅調です。6月のFOMCでは、政策金利の据え置きが決定されました。米国とイランの終戦合意を受けた原油価格下落などを受けて物価や景気への悪影響は今後和らいでいくとみていますが、FOMCは物価上昇への警戒感を強めつつあり、引き続き景気や金融政策の動向には注視が必要と考えています。

○株式市場では、主要企業の2026年4-6月期決算および業績見通しなどに注目しています。一時、大きく上昇した原油価格は下落基調にあるものの、ホルムズ海峡の通航正常化に向けた進展状況に注視が必要です。また、各国中央銀行の金融政策や、11月に予定されている米国の中間選挙における各党の政策や、それらが経済に及ぼす影響なども注視しています。長期的な視点では、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待され、ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.803%(税抜年0.73%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・マルチテーマ)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。